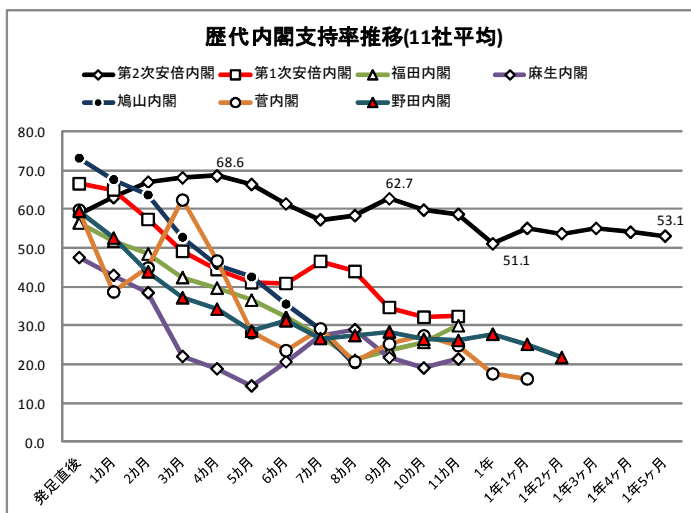


直近の世論調査から — 2014. 6. 10 (集団的自衛権問題と維新分党)

1. 5月の内閣支持率は1.0%の微減で53.1%。

自民支持率も38.1%(+0.1%)、民主など政党支持率は、今月も大勢は変わらず

内閣支持率			政党支持率											
5月	支持	不支持	5月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	結い	支持なし	
日経5.26	53	32	日経5.26	42	7	4	4	1	1	1	0	1	39	
毎日5.19	49	33	毎日5.19	31	6	4	3	1	1	4	1	1	43	
読売5.12	60	30	読売5.12	39	5	4	3	0	0	2	0	0	46	
朝日5.26	49	30	朝日5.26	37	5	3	2	1	0	1	0	0	44	
共同5.19	54.7	32.5	共同5.19	38.3	5.9	5.1	3.1	1.0	1.1	3.4	0.4	0.5	39.5	
時事5.16	51.1	27.1	時事5.16	25.1	3.2	3.4	2.0	0.6	0.1	0.7	0.0	0.2	63.4	
NHK5.12	56	29	NHK5.12	41.4	5.6	3.7	2.4	0.9	0.2	1.1	0.3	0.2	37.2	
JNN5.12	62.5	36.5	JNN5.12	35.4	4.9	4.7	2.8	1.1	0.5	1.3	0.3	0.3	47.4	
ANN5.26	45.7	32.2	ANN5.26	47.6	12.0	2.7	3.3	0.8	0.6	2.7	0.4	0.4	29.3	
FNN5.19	53.1	31.5	FNN5.19	40.3	5.7	4.3	4.1	0.4	0.7	3.3	0.5	0.2	38.7	
NNN5.19	50.4	31.1	NNN5.19	42.2	10.1	4.3	2.6	0.6	0.1	1.8	0.3	0.4	32.6	
平均	53.1	31.4	平均	38.1	6.4	3.9	2.9	0.8	0.5	2.0	0.3	0.4	41.8	
4月平均	54.1	30.8	4月平均	38.0	6.2	3.6	3.2	0.8	0.9	2.3	0.2	0.1	41.4	



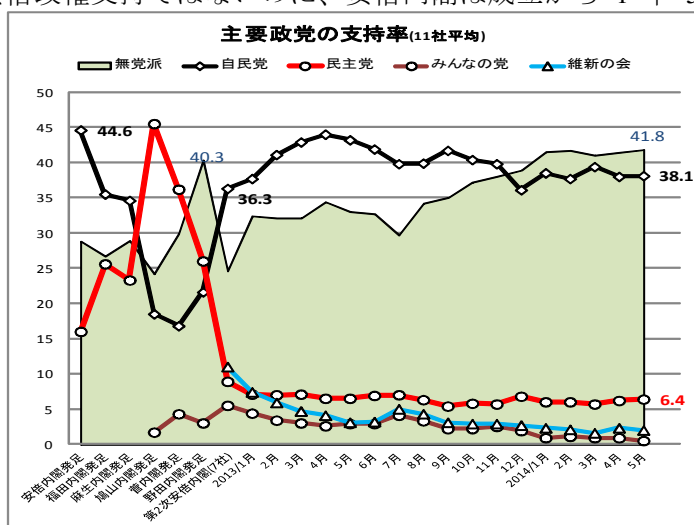
① 5月の内閣支持率は前月比1.0%減の53.1%とこの半年あまりはほぼ同水準で推移している。政党支持の方も、上記表にあるように、自民党は先月比0.1%増の38.1%と、ほとんど変わらず、民主も0.2%増の6.4%。他の党もほとんどが誤差の範囲内で微動しているだけだ。

次に見るように、集団的自衛権を巡る論議では、政府批判の方が多く、エネルギー問題や消費

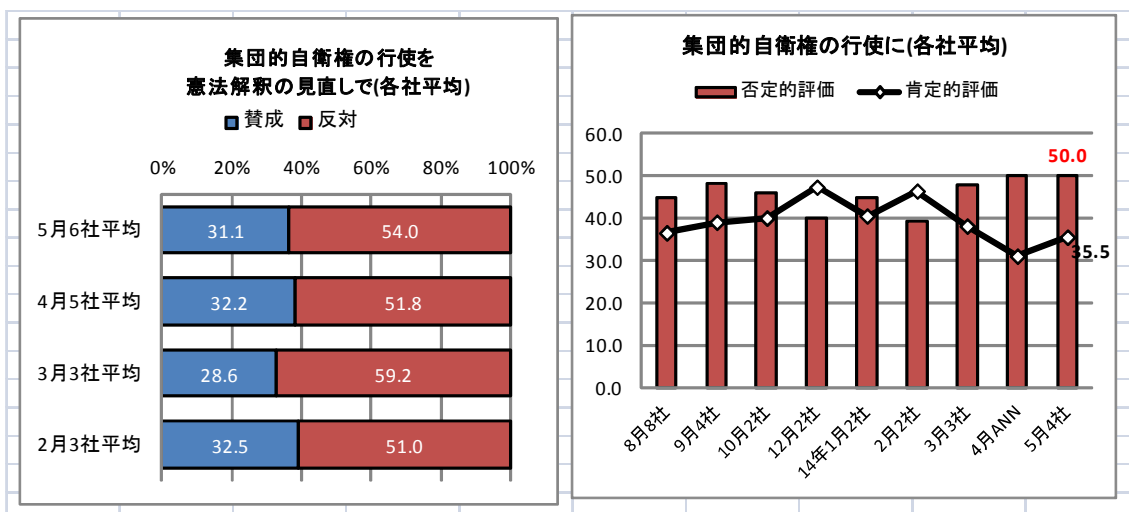
税問題などでも、世論は必ずしも安倍政権支持ではないのに、安倍内閣は成立から1年5ヶ月の間、一度も5割を切っていない「安定政権」だ。

2. 集団的自衛権問題では、「憲法解釈見直し」に反対54.0%、行使そのものに反対50.0%(5月各社調査)

② 5月は憲法記念日を迎えて、例年憲法問題調査に集中するのだが、今回は、次ページに図解してあるように、政治焦点としての集



团的自衛権をめぐる調査に集中した。



集团的自衛権の行使に		「グレーゾーン」事態の法整備検討		集团的自衛権行使の範囲											
	賛成	反対		賛成	反対										
毎日5.19	39	54	共同5.19	67.3	19.5	読売5.12	全面的に	8	必要最小限	63	必要ない	25			
時事5.16	37.0	50.1	日経5.26	68	13	FNN5.19	10.5	59.4	28.1						
日経5.26	37	47	平均	67.7	16.3	平均	9.3	61.2	26.6						
ANN5.26	29	49	集团的自衛権問題の秋までの与党合意			集团的自衛権の行使を出来るようにする									
平均	35.5	50.0	結論出すべきこだわらない			賛成									
集团的自衛権の行使容認は		共同5.19		14.6	79.3	NHK5.12						27	30	36	
憲法解釈で可		憲法改正必要		集团的自衛権問題での首相の進め方			集团的自衛権行使で自民党に「限定すれば合憲」との考え方は								
JNN5.12	35	55	適切だ			適切でない	妥当だ						そう思わない	どちらとも	内容分らない
必要最小限の集团的自衛権行使は		朝日5.26		18	67	NHK5.12						20	22	21	31
賛成		反対		集团的自衛権で自公協議不調なら			日米共同宣言での「尖閣に安保適用」は								
NNN5.19	47.1	36.8	連立解消を			必要ない	評価する						評価しない		
集团的自衛権の行使で戦争に巻き込まれると		JNN5.12		46	39	JNN5.12						69	17		
思う		思わない		FNN5.19			59.2	26.6	オバマ「日米安保は尖閣にも適用」発言						
毎日5.19	71	25	ANN5.26			47	21	評価する						評価しない	
集团的自衛権で日本の安全は高まるか		平均			50.7	28.9	読売5.12						75	13	
そう思う		思わない		中国が日本の安全を脅かしていると			NNN5.19						68.3	17.0	
ANN5.26	27	49	毎日5.19			83	13	平均						71.7	15.0

安倍首相は、今国会中の閣議決定に固執しているようだが、集团的自衛権を憲法解釈で乗り切ってしまうという企図は、図表にあるように(2月～5月各社平均)、一貫して反対論が過半数を超え、賛成するのは3割前後にとどまっている。しかも集团的自衛権の行使そのものについても、昨年来、賛否が拮抗していたのだが、3月以降は、反対派が増加し、ほぼ「憲法解釈見直しで」という論議と変わらぬ反応を見せるようになってきている。メディアや学識者などの危機感も反映して、世論も大分勉強してきているようだ。

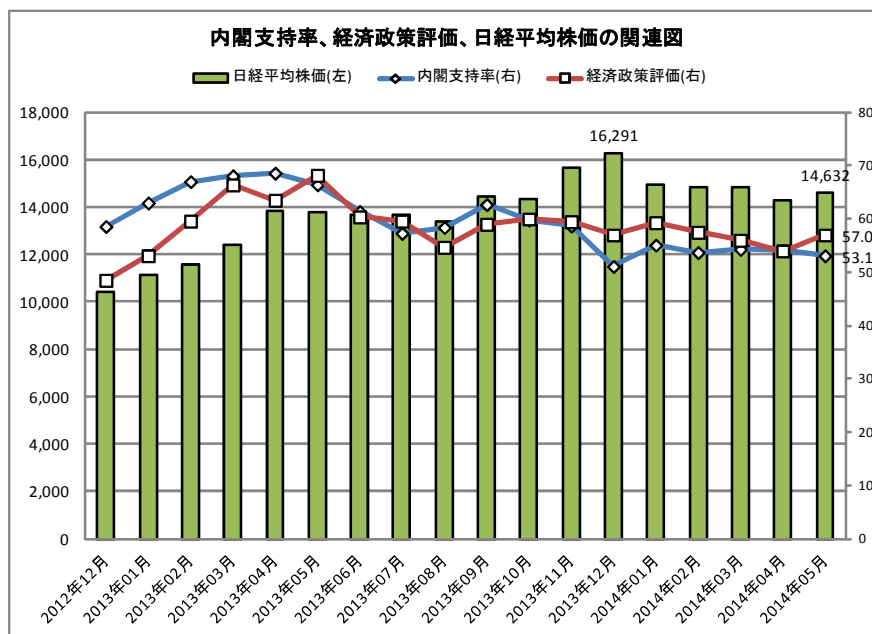
③最近、公明党に帯する注目度が高い。後で見る野党再編問題にも微妙に関わってくる問題だが、自民党が一生懸命説得に奔走している公明党に対して、「集团的自衛権問題での自公協議が不調なら連立解消を」という声が50.7%(3社平均)にも達している。「邦人保護のための米艦防衛」「離島不法占拠への対処」「PKO 駆けつけ警護」など事例の積み重ねでなし崩し的な合意に持ち込もうとしているが、果たしてどういう結果を導くのか注目だ。

3. 安倍首相の経済政策を評価57.0%、しかしアベノミクスは「順調と思う32.1%、思わない49.0%」。景気の回復感は「感じる16.5%、感じない74.5%」

④以前から指摘してきたことだが、上見出しのように、安倍首相の経済政策に対する評価

はなお 57%と高く、ほぼ内閣支持率と連動している。しかし実態はまだ順調に進んでい

安倍首相の経済政策を評価するか			消費税による負担増			消費税増税での買い控え			
	評価する	評価しない		感じている	感じてない		買い控えた	変わらない	
読売5.12	55	34	読売5.12	78	22	JNN5.12	26	74	
NHK5.12	59	35	消費税増税での負担感			ANN5.26	38.0	60.0	
平均	57.0	34.5		思い負担感	重くないが有	平均	32.0	67.0	
アベノミクスは順調と思うか			NNN5.19	47.1	37.7	消費税8%で家計への影響			
	思う	思わない	消費税を8%から10%に				厳しくなった	変わらない	
NNN5.19	32.1	49.0		賛成	反対	NHK5.12	59	37	
景気の回復感(生活実感)			読売5.12	29.0	66.0	軽減税率の導入			
	感じる	感じない	共同5.19	38.8	56.6		必要	必要ない	
読売5.12	18	77	日経5.26	35	57	読売5.12	78	16	
ANN5.26	15	72	平均	34.3	59.9	法人税の減税			
平均	16.5	74.5	消費税を8%から10%に				支持する	支持しない	
財源として消費税を8%に引き上げたこと				賛成	反対	どちらとも	NNN5.19	34.2	44.2
	評価する	評価しない	NHK5.12	20	48	28	FNN5.19	34.6	51.0
読売5.12	48	44					日経5.26	35	39
									13

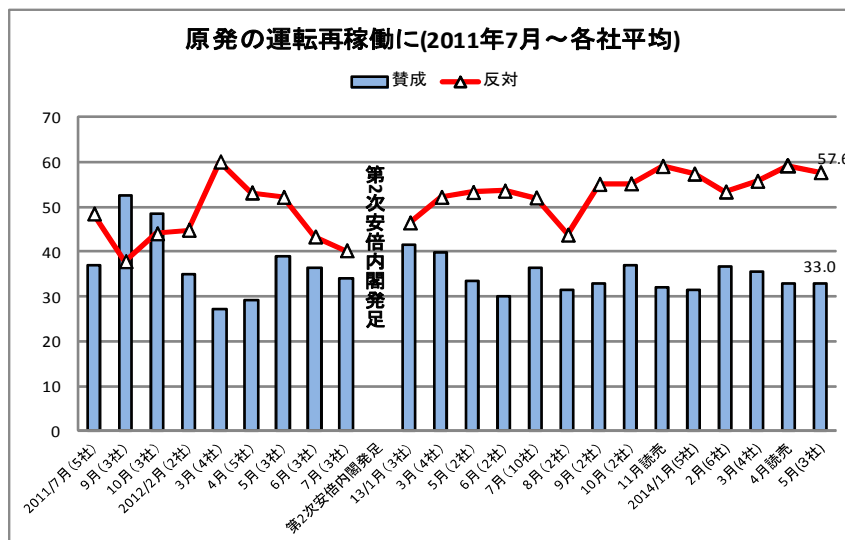


ると感じている人は少数だ。

来年秋には消費税の10%導入に対する決断も迫られるが、これは前から紹介しているように反対派が圧倒しており、5月も賛成34.3%、反対59.9%となっている(3社平均)。

また政府の進めようとしている法人税減税に対して

も、支持しているのは3割強で、反対派の方が多い。



4. 原発の再稼働反対は5月も57.6%、賛成が33.0%。

維新分党で注目される野党再編

⑤原発の再稼働問題は5月の調査でも反対世論が揺るがず多数を占めているが、政治対応では一進一退のようだ。

先月、福井地裁は、関西電力に対し大飯原発3、4号機の再稼働を認めない判決を出した。判決の考え方に沿えば、国内の大半の原発再稼働は困難になる。これに対し、6月5

維新と結いの新党に期待するか			TPPの参加に			
	期待する	期待しない		賛成	反対	
FNN5.19	23.5	69.0	JNN5.12	55	27	
野党の再編に期待するか			NNN5.19	51.8	25.2	
	期待する	期待しない	ANN5.26	37	26	
FNN5.19	41.6	52.2	平均	47.9	26.1	
自民党に対抗する野党は			TPPでの合意に向けた妥協			
	必要だ	必要でない		肯定的評価	否定的評価	
朝日5.26	79	12	毎日5.19	38	52	
☆対抗政党として期待する政党は			NNN5.19	41.6	40.7	
朝日5.26	民主17、維新5、公明4、みんな1。以下ゼロ、特になし		日経5.26	40	43	
			平均	39.9	45.2	
原発の再稼働に			TPP合意で農家に打撃あっても値下げを			
	賛成	反対		肯定的評価	否定的評価	
読売5.12	39	54	毎日5.19	29	62	
NNN5.19	31.9	59.8	TPPでの関税引き下げに			
朝日5.26	28	59		賛成	反対	
平均	33.0	57.6	読売5.12	57	26	
			ANN5.26	42	29	
			平均	49.5	27.5	
			TPPでの関税引き下げに			
				賛成	反対	やむなし
			JNN5.12	12	49	33

日、経済界や有識者らで組織する「原子力国民会議」は、原発の早期再稼働や再稼働による電気料金値下げ、福島復興の早期実現などを求める全国の経済団体など101団体からの要望書47通を取りまとめ、政府に提出した。

既に政府が原子力規制委員会の新委員に起用する方針の田中東京大学大学院教授が、原子力事業者や関連の団体から76

0万円超の寄付や報酬を受け取っていたことが報道されるなど、規制委員会の人事ガイドラインもなし崩し的になってきており、その科学的信頼性も疑われてくることになる。

⑥5月下旬には維新が分党することが決定され、これを受けて、維新と結いの党、さらに民主党の一部の合流の呼びかけもなされるなど、野党再編が注目されている。

しかし少なくとも、5月調査の段階では「維新と結いの党による新党」に期待するのはわずか23.5%(期待しない69.0%)。野党の再編に対する期待も41.6%(期待しない52.2%)だった。ただし「自民党に対抗する野党」は必要だとするのが79%もあり、その中で、対抗政党として期待する政党では、民主党が17%と相対的には多い(少ない?)。

6月に入ってもこの野党再編問題への関心は続いており、左表に紹介するように、6月9

維新分党で野党再編に期待するか		
	期待する	期待しない
読売6.2	28	62
JNN6.9	39	53
平均	33.5	57.5

日現在の2社の調査でも、維新分党による野党再編への期待は33.5%と、必ずしも情勢を動かしそうな気配は見えない。噂される民主党内の前原派などのグループが合流を決定するなどの動向が加わればいくらかは変化を見せるだろうが、どの程度の反応が見られるか注目されるどころだ。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

(北海道世論調査会まとめ)